第十六号の九様式を次のように改める。

自動車取得税・自動車税申告書（報告書）

知事殿

次のとおり申告（報告）します。　平成　年　月　日

申告区分	取得原因	課税区分	自動車税	自動車取得税
1．新規登録（新車）　2．新規登録（中古車）　3．移転登録 4．転入　5．転出　6．抹消登録 7．変更（使用者・住所・氏名・定置場・番号・構造・用途・軽自動車の所有者） 8．その他（　）	1．売買　2．相続 3．贈与 4．所有権留保解除 5．その他（　）	1．課税　2．非課税　3．課税免除 4．減免（障害者・その他） 5．免税点以下　6．商品車 7．その他（　）		

（車両番号）登録番号　運輸支局等　車種区分（右詰で記入）　かな　番号（右詰で記入）

（旧車両番号）旧登録番号　運輸支局等　車種区分　かな　番号

登録（取得・変更・廃車等）年月日　年号　3．昭和　4．平成　年　月　日

初度登録年月（初度検査年）　年号　3．昭和　4．平成　年　月

用途　01．乗用車　02．トラック（貨物）　03．トラック（貨客兼用車）　04．トラック（けん引車）　05．トラック（被けん引車）　06．バス（一般乗合用）　07．バス（その他（　））　08．三輪小型　09．特種用途自動車（　）　10．その他（　）

種別	営・自区分	車体の形状	車名（通称名）	型式
1．普通　2．小型 3．三輪　4．軽	1．営業用 2．自家用			

乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量	車台番号	類別区分番号
人（　人）	kg（　kg）	kg	kg		

原動機の型式	長さ	幅	高さ	総排気量又は定格出力	ローター数	燃料の種類
	cm	cm	cm	l / kw		1．ガソリン　2．軽油 3．その他（　）

主たる定置場　※（　）内は旧主たる定置場所在の市町村名を記入　（　）

車検有効期限	商品車である場合の古物商許可番号
平成　年　月　日	

取得前の用途　1．営業用　2．自家用　3．その他（　）　年

所有形態　1．自己所有　2．所有権留保　3．商品車　4．リース車　5．譲渡担保　6．その他（　）

納税（申告・報告義務）者

住所又は所在地	〒　－　（都道府県、市町村名、番地までを記入） （ビル、アパート、マンション及び棟室番号を左詰で記入）
（フリガナ）氏名又は名称	印
生年月日	年号　1．明治　2．大正　3．昭和　4．平成　年　月　日
電話番号	（左詰で記入）

所有者

住所又は所在地	
（フリガナ）氏名又は名称	

使用者

住所又は所在地	
（フリガナ）氏名又は名称	

旧所有者

住所又は所在地	
氏名又は名称	

旧使用者

住所又は所在地	
氏名又は名称	

自動車取得税

現実の取得価額	円
取得価額　車両本体	0 0 0 円
取得価額　付加物	0 0 0 円
付加物の内訳　（品名）	（価額）　円
課税標準額	0 0 0 円
税額　．　／100	0 0 円
（新規登録）エコカー減税	記載要領１２を参照

上記以外	中古車特例	燃費	変速装置	構造	バリアフリー、ＡＳＶ特例
	受・否　記載要領１３を参照	km/l	ＡＴ・ＭＴ	Ａ・Ｂ・Ｂ１・Ｂ２	受・否　記載要領１５を参照

自動車税

年税額	0 0 円
税額　月／１２	0 0 円
税額の合計	0 0 円

グリーン化特例
1．電気・天然ガス・PHV・CD乗用車
2．30年排出ガス基準50%低減又は17年排出ガス基準75%低減かつ32年度燃費基準＋30%達成
3．30年排出ガス基準50%低減又は17年排出ガス基準75%低減かつ32年度燃費基準＋10%達成
4．（28年度）電気・天然ガス・PHV・CD乗用車　5．（28年度）17年排出ガス基準75%低減かつ32年度燃費基準＋10%達成
6．（28年度）17年排出ガス基準75%低減かつ27年度燃費基準＋20%達成
7．ガソリン・LPG車新車新規登録後13年超　8．ディーゼル車新車新規登録後11年超

関わる者以外に当該申告に申告・報告義務者

住所又は所在地	
氏名又は名称	
電話番号	（　）

※この欄には記入しないこと。

409　平成29年3月31日　金曜日　官　報　（号外特第7号）

第十六号の九様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第八条の十五及び第九条の二関係）